

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人愛媛大学

1 全体評価

愛媛大学は、地域に立脚する大学として、教育、研究、社会貢献を一体的に推進し、「学生中心の大学」及び「地域にあって輝く大学」の実現を目指している。第 2 期中期目標期間においては、学生の人間的成長に重点をおいた教育の推進、地域の発展に貢献できる国際性を備えた人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、地方創生の核として、地域が抱える複合的な課題を、地域ステークホルダーと共に解決できる人材を育成する「社会共創学部」の設置を決定したほか、教職員能力開発拠点や「SPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）」において、これまでの実績を踏まえた新たな取組を展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

地方創生の核となる人材育成機能を強化するため、既存の学部・研究科を抜本的に見直し、平成28年度に法文学部、教育学部・教育学研究科、農学部・農学研究科の改組や、地域課題に対して文系と理系の両面から取り組む新学部「社会共創学部」の設置を決定するなど、全学的な教育研究組織の再編成を行うとともに、第 3 期中期目標期間に向け、大学のビジョンを「輝く個性で、地域を動かし世界とつながる大学」と定め、「地域人材育成の推進」等、3つの戦略に基づき取り組むこととしている。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①組織の再編と戦略的企画機能の強化、②人事制度と人材育成マネジメント、
- ③卒業生等との連携強化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 全学的な資源再配分による新学部を設置

地方創生の核として、地域が抱える複合的な課題を、地域ステークホルダーと共に解決できる人材を育成する「社会共創学部」を平成28年度に設置することを決定するとともに、法文学部、教育学部・教育学研究科、農学部・農学研究科の既存の教育組織についても、地域の持続的な発展に貢献できる人材育成を念頭に、抜本的に見直しを図っている。併せて、全学的な資源の再配分を実施し、新設や改組を行う教育組織に対し、予算の重点配分や定員・教員の措置を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①自己収入の増加、②総人件費改革、③経費の抑制、④資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用、②安全管理・環境管理、③学術情報基盤の充実

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学内機器の共同利用の推進

大学が保有する各種分析機器、生物資源、放射性同位元素等の総合的な管理と共同利用の促進のため、学術支援センターを共同利用施設として新設し、共同利用機器のオンライン予約システムの整備や共同利用機器のデータベース化を行うなど、学内で広く共同利用が可能な体制を構築している。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 個人情報の不適切な管理

農学部推薦入試において、受験生の面接書類を面接室として使用した講義室に置き忘れる事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学生の学修状況の振り返りを可能とするポートフォリオの導入

入学から卒業までの学修の記録について、正課外活動の記録や、「愛大学生コンピテンシー」の表示等の機能も備えた学修ポートフォリオを全学的に導入しており、学修段階ごとのプロセス評価を行い、学生が学修状況を振り返るだけでなく、教員からの支援や助言にも活用されている。

○ 教職員の能力開発拠点における人材養成の展開

教育・学生支援機構教育企画室は、これまでの実績や今後の発展性が評価され、教育関係共同利用拠点（拠点名：教職員能力開発拠点）の再認定を受けており、教職員の能力開発を通じて全国の高等教育機関の教育の質向上を図るため、特に高い波及効果が期待できるFD、SD、IRの専門家・実践的指導者（FDer、SDC、IRer）を養成するとともに、拠点と密接に連携して活動している「SPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）」についての将来構想を策定している。

○ 特色ある研究分野等に対する支援の充実

特色ある研究分野、先進的研究分野において優れた実績を有し、将来の発展が見込まれる研究者グループを組織として認定するリサーチユニット制度を新設しており、「炭素繊維複合材料研究ユニット」等、3件のユニットを認定し支援を行うなど、研究活動のさらなる推進と活性化を図っている。

○ 四国遍路を学際的に解明する組織の設置

四国遍路の古代から現代に至る諸相を学際的に解明し、世界各地の巡礼との比較研究を行うことを目的として、新たに「法文学部附属四国遍路・世界の巡礼研究センター」を設置しており、外国人研究者の招へいによる国際シンポジウムの開催や、講演会・研究会を実施し、600名を越える参加者を得ている。

○ 四国5大学連携による授業科目の共同実施

「四国におけるe-knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施」事業において、各大学から提供されたe-Learning科目を自大学の科目として共同開講する仕組みを新たに整備している。このことにより、科目提供大学以外の履修者は5大学全体で344名（平成26年度：17名）へと大幅に増加している。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 先進超高压科学拠点の機能強化のための体制整備

地球深部ダイナミクス研究センターでは、超高压科学の学際的研究を戦略的に進めるため、学内に、地球深部ダイナミクス研究センター、理学部、工学部の教員による分野を超えた「超高压材料科学研究ユニット」を組織するなど、より広い分野を対象とした共同研究を活発に実施するための体制を整備している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 産官学連携による研究開発の推進

「先端医療創生センター」の中に2部門・2ユニットを新たに加えて基礎と臨床の橋渡しや治験を含めた臨床応用開発体制を強化している。また、大手民間企業と看護部で離床センサーの共同開発など産学連携研究開発を推進し、さらに東温市と共同で「とうおん健康医療創生事業」を立ち上げ、同大手民間企業と東温市の医療福祉機器製造会社との間で、離床センサーを活用して落下をセンシングする新たな車椅子の開発に関する共同研究の橋渡しを行うなど、産官学連携による研究開発を推進している。

(診療面)

○ 小児・周産期医療における救急医療体制の維持

小児・周産期医療における地域ニーズへの対応について検討するため、「地域小児・周産期学講座」を設置し、地域の医療機関と連携して24時間体制での小児一次医療の提供を可能とする新しい診療システム等を構築するとともに、小児科医・産科医が不足する地域にある県立南宇和病院、県立新居浜病院及び松山市急患センターに拠点となるサテライトセンターを設置するなど、小児・周産期医療における今後の救急医療体制の維持を図っている。

○ 国立大学病院初となる羊膜移植術の体制整備

難治性の眼表面疾患の有効な治療法の一つである羊膜移植術が昨年度より保険収載されたことに伴い、平成27年8月に組織バンク（カテゴリーI）として認定を受け、羊膜を採取・保存し、他施設にも供給可能とする愛媛大学医学部附属病院羊膜バンクを国立大学附属病院で初めて設立するなど、羊膜移植実施のための体制を整備している。

(運営面)

○ 職員参加による経営の効率化に向けた取組

病院における日常的な課題を分析して改善を提案する組織として、若手事務職員から構成される「病院経営企画プロジェクトチーム」を立ち上げ、入院料の減算を防ぐための外泊に関する方針の策定等に取り組むとともに、経営面で直面する課題に対して解決策を立案する組織として、医師、看護師、放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、社会福祉士、事務部門の実務担当者から構成される「経営改善タスクフォース」を立ち上げ、入院中高額検査の抑制等に取り組むなど、職員参加による経営の効率化に継続的に取り組んでいる。